

歯科は過去最低の6.9%

低歯科医療費政策の転換必要

2011年度
国民医療費

国民医療費に占める歯科の割合は、過去最低の6.9%に。厚労省は11月14日、2011年度の国民医療費を公表した。歯科医療費の割合は、前年度と比べて0.1ポイント下落し、過去最低の6.9%を記録した。歯科医療危機に歯止めをかけるためには、診療報酬の抜本的改善による低歯科医療費政策の転換が欠かせない状況になっている。

歯科医療費は前年度比737億円増の2兆6757億円で過去最高だったが、医療費全体の伸び率を下回ったことが歯科の構成割合に影響した。全体の医療費は高齢化に伴って増大し、38兆5850億円で過去最高となった。一人当たりの医療費は30万1900円で3.3%増加した。

協会第8回理事会を11月9日に開き、医療、介護、福祉改悪を具体化するプログラム法案の成立阻止、次期診療報酬のプラス改定、特定秘密保護法案の阻止などの運動対策、保団連大会や会員学習会準備などの会務運営を主な議題に開いた。

「保険で良い歯科医療 請願署名は、全国で27万8千筆が集まっている。大阪では協会集約分が1万筆、民医連集約分が1万7500筆と、3万筆に迫っている。理事会では、目標5万筆達成に向け、月内いっぱい会員訪問で署名協力を訴えることを確認した。

「70〜74歳の患者窓口負担1割継続」診療報酬引き上げを求める会員署名への協力も広がる。依然厳しい経営状況が明らかになった医療経済実態調査結果などから、署名を力に働きかけを強めることが求められる。

第8回理事会

診療報酬の引き上げへ署名を力に働きかけ強める

「70〜74歳の患者窓口負担1割継続」診療報酬引き上げを求める会員署名への協力も広がる。依然厳しい経営状況が明らかになった医療経済実態調査結果などから、署名を力に働きかけを強めることが求められる。

歯科金属アレルギーの診断・治療②

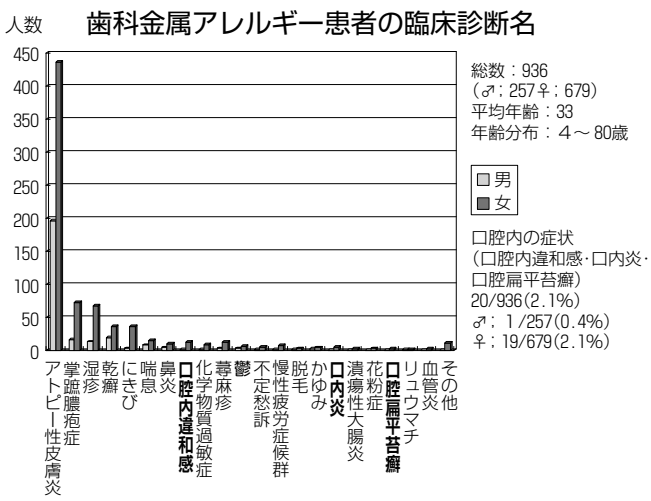
高 永和 (生野区)

一般的に金属アレルギーといえば、金属製のネックレスなどにかぶれたりするのを思い浮かべらるだろう。これらは原因となる金属が直接接触している皮膚に発症することが多いので、原因を特定するのは比較的簡単である。

それでは、歯科金属アレルギーといえは一般的な金属アレルギーと同様に、原因となる金属が直接接触している皮膚に発症することが多いので、原因を特定するのは比較的簡単である。

年齢をみると男女とも20歳代が最も多く、次に30歳代となった。20歳代と30歳代を合わせると全体の66%余りとなった。

性別は、女性が男性の2.6倍以上となった。次に、歯科金属アレルギーによって引き起こされる疾患の内訳をみる



口腔内の発症は2.1% ほとんどが皮膚に症状

年齢分布は4〜80歳で、平均年齢は33歳(男性31歳、女性34歳)であった。性別は、女性が男性の2.6倍以上となった。

次に、歯科金属アレルギーによって引き起こされる疾患の内訳をみる

無法調査はその場で抗議

税理士 疋田英司

税務調査手続が国税通則法に定められた経緯は、国会で税務調査の現場で人権侵害が行われていることが問題となった。納税者権利憲章を政府が持ち出してきたものであることを忘れてはならない。

無予告調査

このため、新しい調査法が実施された当初においては、手続法の取り扱いには大変慎重だった。しかし、最近一部に法の趣旨をいかくするような税務調査が行われ始めた。

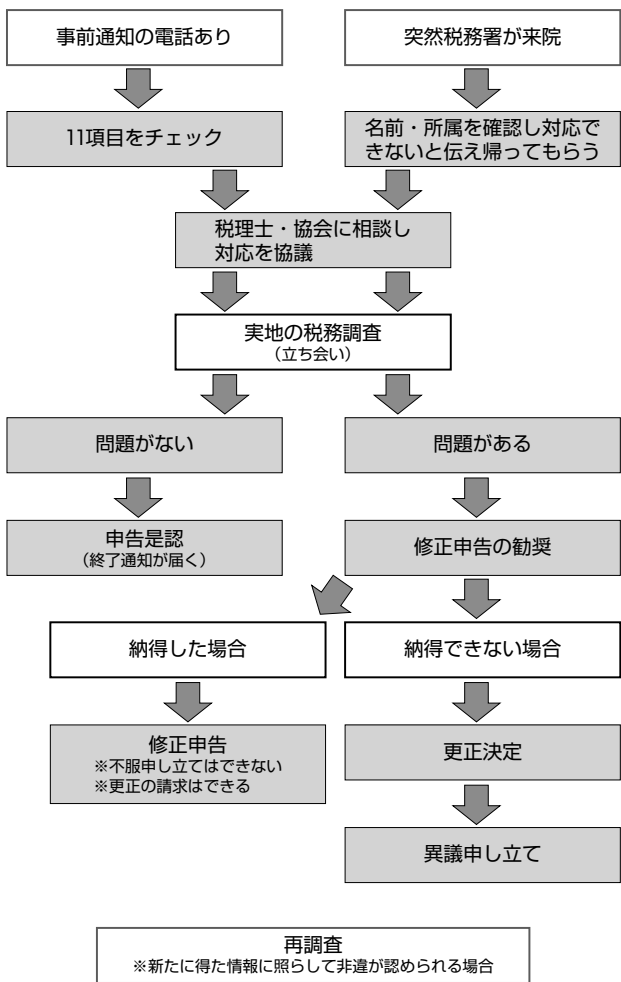
最近の税務調査

無予告調査は「申告若しくは過去の調査結果の趣旨をいかくするよう有する情報に鑑み」という前提条件のもとで、「違法又は不当な行為を容易にし、正確な課税標準等又は税額等の把握を困難にするおそれがある」といふ旨も法律に定め

無法調査に妥協すると、3年後にも調査に来て力をつけられることを心得てほしい。

(おわり)

税務調査の流れ



ノルマ主義

税務調査の多くは、法律手順に基づいて行われていると思う。しかし、一部の税務職員の中には、法の趣旨を理解せずに調査ノルマや勤務評価を上げるために強引な税務調査が行われる場合がある。このような無法から経営と財産、人間としての尊厳を守るために納得しないというところから、結果として法改正前の無法な調査手順を法的に認めるような仕組みを作った。